

第 3 回宜野湾市振興計画審議会

目標指標設定一覧

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
1	13	自治会加入世帯数	11,791世帯	12,000世帯	毎年約 70 世帯を増加させる。
2	13	地域コーディネーター養成講座受講生延べ人数	なし	60人	協働によるまちづくりを目指し、地域をつなぎながら地域の課題解決に向けた話し合いの場に欠かせない人材の育成を行う。 年間 15 名を輩出し、4 年間で 60 人の人材を育成する。
3	13	議会報告及び市民との意見交換会参加人数	87 人(H28)	120人	市域を4地区に分けて行う。 1会場の収容人数30人を目安にしている。30人×4会場
4	15	各種審議会等への女性委員登用率	35.7%	37%	各担当部署が「宜野湾市審議会等委員への女性登用促進要綱」に基づいて登用を行っているが、状況把握と促進を図ることで増加を見込み、第 3 次宜野湾市男女共同参画計画における目標値を目指して設定した。
5	15	男女共同参画に関する講座への参加者数	563人	774人	男女共同参画に関する様々な講座を企画することにより、受講者の増加につなげる。 第 3 次宜野湾市男女共同参画計画における目標値を目指して設定した。
6	17	中国 ^{アモイ} 厦門理工学院留学生延べ人数	14人	18人	友好都市である中国福建省厦門市の市立大学に留学生を派遣し、中国に対する理解を深め、国際的視野を持った人材を育成する。 年間 1 名を派遣し、これまでに 14 人を派遣。31 年度までの目標値を 18 人とした。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
7	19	各種証明書のコンビニ 交付の導入検討	事前調査	導入・運用	証明書コンビニ交付システム を導入することで、各種証明 書の取得可能場所や時間帯 の拡大など市民サービスの 向上を目指す。 ※コンビニ交付導入の手引き 「Ⅱ 導入編」(J-LIS)
8	19	市税収納率(現年度+ 滞納繰越分)	95.1%	96.0%以上	前年度収納率より、毎年上昇 することを目標に設定した。
9	21	地域支え合い活動委員 会の立ち上げ数	20 自治会	全自治会	地域福祉活動を全市的な活 動として展開していくため、第 三次地域福祉計画において 自治会を単位とし、全自治会 区域での活動を推進すること としている。
10	21	民生委員・児童委員の 委嘱率	94.2%	97.8%	第三次地域福祉計画におい て、民生委員・児童委員の確 保・充実を図ることとしてい る。目標値については沖縄2 1世紀ビジョン実施計画目標 値(全国平均委嘱率)を設定。
11	23	ファミリー・サポート・セ ンターどっちも、まかせ て会員の確保	152人	177人	保育サポート養成講座を毎 年度実施し、会員増を目指 す。(過去5か年をみると、養 成された会員から退会者もい るため、毎年約7名の会員増 となっている。総合戦略の KPI は 177 人と設定してい ることもあり、H31 年度までに25 人増を目指し、目標値を 177 人と設定する。)
12	23	ひとり親家庭生活支援 事業利用者の就職者数	なし	22人	毎年度利用者の 8 割就職を 目標(H29 年 8 人+H30 年 10 人+H31 年 10 人)×0.8 =22 人)

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
13	25	3歳児健康診査受診率の向上	84.7%	85%	受診率の向上により、疾病の早期発見・治療、子育て支援や虐待等の早期発見等の対応へつなぐことができる。
14	25	児童福祉支援者研修会及び講演会参加者の満足度	90%	90%	現状の高水準の維持
15	27	身体障害者住宅改造費助成件数	6件	10件	平成26年度に要綱を改正し、対象区分の拡大を行ったことから、給付件数の増加を見込んで算出した。
16	29	シルバーパスポートカード協力事業所数	8か所	12か所	高齢者の外出機会の確保及び閉じこもりを防止するため、シルバーパスポートカードの提示による割引等を実施する事業所の増加を目指す。
17	31	就労準備支援事業における講座開催回数	なし	3回	生活困窮者や生活保護受給者のうち、就労意欲のある者に対し、パソコン教室など就職準備講座を年3回程度開催する。
18	31	子どもの居場所運営支援箇所数	なし	9箇所	子どもたちが徒歩で通える居場所を、各小学校区に1箇所ずつの確保を目指す。
19	33	健康相談人数	659人	950人	健康づくりを支援し、健康への意識を高めるため、健康相談を実施。 平成27年度の実績値に、相談者の伸び率10%を加算して目標値を算出。
20	33	特定健診受診率	33.2%	60%	第2次特定健診等実施計画(最終年度29年度)
21	33	麻しん・風しん予防注射接種率	97.8%	95%以上の維持	沖縄県はしか0プロジェクト委員会目標接種率

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
22	33	ジェネリック医薬品利用率	73.2%	80%	増大する医療費抑制のため、低価格で新薬と同等の効果のあるジェネリック医薬品の利用を促し、平成31年度に80%の利用率を目指す。
23	35	全国学力・学習状況調査(小学校) 正答率の総合平均値の 全国との差	-0.5	+3.0	学力向上推進計画「はごろも夢プランⅢ」では、「平成29年度までに市の学力を全国水準まで高める」とあり、平成31年度には全国平均+3ポイントで算出。
24	35	全国学力・学習状況調査(中学校) 正答率の総合平均値の 全国との差	-8.0	-3.0	学力向上推進計画「はごろも夢プランⅢ」では、「平成29年度までに市の学力を県平均まで近づける」とあり、平成31年度には全国平均-3ポイントで算出。
25	35	児童英検の正答率 (小学5年生)	85%	88%以上	現状を踏まえ、年度ごとに1%程度増加させることを目標に算出。
26	35	児童英検の正答率 (小学6年生)	80%	83%	現状を踏まえ、年度ごとに1%程度増加させることを目標に算出。
27	35	英語検定5級合格率 (中学生)	86%	90%	現状を踏まえ、年度ごとに1%程度増加させることを目標に算出。
28	35	ボランティア教育活動 推進校	5校	全ての小中学校	現状を踏まえ、全小中学校での実施を目指す。
29	37	学校支援ボランティアの 人数	120人	180人	学校の多忙化の緩和及び地域の教育力の活性化を図るため、全小中学校において、毎年度15人ずつ増加させることで合計60名増を目指す。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
30	37	放課後子ども教室実施数(小学校区)	3教室	9教室	小学校数での実施を目指す。
31	37	ICT を活用した授業ができる教員の割合(小学校)	47%	100%	全ての教職員が、タブレット端末やデジタル教材等、ICT機器の活用能力向上に努め、視覚に訴える分かりやすい授業の展開を図る。
32	37	ICT を活用した授業ができる教員の割合(中学校)	58%	100%	全ての教員が、インタラクティブプロジェクターや書画カメラ、デジタル教科書等の ICT 機器の活用能力向上に努め、視覚に訴える分かりやすい授業の展開を図る。
33	37	市立小・中学校の耐震化率	85.5%	100%	市教育振興計画の耐震化数値目標 旧耐震基準の市立学校施設の整備を計画的に行っていく。
34	39	ボランティア活動実施サークルの割合	28%	60%	中央公民館を拠点に活動している団体のうち、活動成果を地域の学習やボランティア活動に活かす団体を年間 1割ずつ増加させる。
35	39	スポーツ推進委員派遣事業	実施	継続実施	本市のスポーツの推進のため、市民がそれぞれの体力や年齢などに応じて、スポーツレクリエーションに親しめるよう、今後も継続していく。
36	39	博物館主催の講座等の受講者人数	431人	600人	現状値には、活動の活発化がみられる博物館友の会会員による活動及び文化財ガイドの博物館利用者数を加え、平成 31 年度には 600 人を目指す。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
37	39	文化財ガイド登録人数	3人	14人	宜野湾間切誕生時の14字につき、各1名のガイド設置を目指す。
38	41	コンベンションエリア入域者数	2,544,000人	3,250,000人	過去3年間(H25~27)の入域者数の平均より算出
39	41	特産品推奨認定商品数	40商品	60商品	5商品/年×4年=20商品 商工会と連携した特産品推奨認定制度により、認定された推奨特産品の普及促進及び販路拡大支援を行う。
40	41	特産品開発プロジェクトチームの結成	なし	結成	産(商工業、農水産業、観光産業、商工会)、学(大学その他研究機関)、官(行政)、金(金融機関)その他有識者で結成し、それぞれの分野の専門的知識を活かし市産品販路拡大支援や特産品開発を奨励する。
41	41	市内観光周遊コース及び多言語ガイドマップの作成	なし	作成	既存の内容をリニューアルし、多言語に対応したガイドマップの作成を目指す。
42	43	横浜 DeNA ベイスターズ春季キャンプ受入や各種プロスポーツ大会の受入	実施	継続実施	横浜DeNAベイスターズキャンプ・琉球ゴールデンキングス公式戦・ビーチサッカー大会等の受入。
43	45	商店街組織数	1組織	5組織	1組織/年×4年間=4組織 産業振興計画に、平成30年度までに5商店街を組織すると計画し、重点取り組みとして位置付けている。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
44	45	市内空き店舗数の減少	175 件	130 件	平成27年度値の-25%である45件の減少を目指す。空き店舗を解消し、多様な業種の店舗の立地を促すことで、地域の特色・魅力となる商店街の活性化を図り、地域経済の循環及び観光等による経済活性化、また、高齢者や買い物弱者の買い物環境、地域交流の場の創出を図る。
45	47	市内廃業者数の減少	22件	9件	産業振興計画の平成30年度までの目標値であり重点取り組みとして位置付けている。本市の事業所のほとんどを占める中小企業は、地域経済や雇用を支える重要な存在であるため、経営基盤の強化を図り、廃業前の経営改善支援及び円滑な事業継承等に取り組む。
46	47	ワンストップ相談窓口利用者の創業件数	27件	45件	創業支援事業計画(ワンストップ相談窓口利用者の実創業者数)の毎年度の目標値。創業に関する相談、助言、専門的指導等を行い創業環境の充実化により新たな産業の創出を図る。
47	47	宜野湾ベイサイド情報センターでの創業件数	4件	15件	創業支援事業計画(ワンストップ相談窓口利用者の実創業者数)の毎年度の目標値。情報通信産業(IT)に特化したインキュベーションマネージャーによる相談窓口及び、インキュベーションオフィスの提供等を実施、IT 分野の新産業創出を図る。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
48	49	多様な働き方就労支援事業による就労者数	なし	60人	20人×3年間=60人 主婦層をはじめ、ひとり親家庭等従来の就業形態では働く事が困難な方々に対する就労支援を実施する。
49	49	地域キャリア教育支援事業による受講者数	680人	1,200人	過去の実績傾向から数値を決定。就業体験イベントや講話を通して幼少期からの就業意識の向上を図り、長期的視点による若年層の雇用情勢の改善に繋げる。
50	49	宜野湾市ふるさとハローワークにおける相談件数	5,921件	6,200件	過去の実績傾向から数値を決定。相談件数を増やし、求職者の就職へと繋げることで、失業率の改善が期待できる。
51	51	新規就農者延べ人数	2人	6人	青年就農給付金事業の活用等により新規就農者の確保を目指す。
52	51	学校教育における農作業(田いも)体験	実施	継続実施	小中学校を対象とした農作業(田いも)体験を継続して実施する。
53	53	備蓄食料の整備	9,600食	27,650食	3,071名×3食(3L)×3日分=27,639食(市地域防災計画に基づく)平成25年度沖縄県地震被害想定調査に基づく、本市の最大避難者数が3,071名で、避難者支援として備蓄する。
54	53	住宅用火災警報器設置条例適合率	65%	68%	平成28年6月の全国平均値(66.5%)上回り、平成31年の全国平均予想を上回ることを目標とする。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
55	53	消防水利充足率	80%	85%	国の示す消防水利の基準を踏まえ、本市消防本部の消防水利設置基準及び宜野湾市の現状を勘案した目標値とした。
56	53	普通救命講習受講者数	1,085人	1,500人	救命率を向上させるため、より質の高い救命技術が習得できる、普通救命講習受講者数を概ね1.5倍に増やすことを目標とする。
57	55	交通安全教室の開催回数(高齢者対象)	2回	5回	市老人クラブ連合会及び各自治会の老人会を対象に、警察と連携した交通安全教室の実施回数を増やす。
58	55	防犯ボランティア団体数	63団体	70団体	自治会の新たな地域安全モデル地区の指定や、事業所への防犯ボランティア活動の要請を行い、平成31年度までに7団体の増加を目指す。
59	57	環境活動団体と連携した環境教育講習会の実施	なし	実施	各小学校での環境教育講習会の実施を目指す。
60	57	家庭ごみの排出量	503.9g/人日	466.5g/人日	ごみの排出抑制や資源化等の分別徹底を強化し、減量化に取り組む。 目標値については一般廃棄物処理基本計画の一人一日当たりの排出量目標値(平成28年度)を設定
61	57	再エネ・省エネ設備等設置補助によるCO2削減量	51t-CO2	114t-CO2	総合戦略 KPI 指標より設置補助後の家庭1世帯当たり年間CO2削減量28.6t-CO2×4年間=114.4t-CO2
62	57	地球温暖化対策に関する出前講座の実施	なし	実施	成人を対象とした地球温暖化対策の普及講座実施を目指す。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
63	59	動物愛護に関する講習会の実施	実施	継続実施	犬の習性やしつけを実技指導することで、人と動物の共生できるまちづくりを目指す。
64	59	狂犬病予防注射接種率の向上	47.6%	50.3%	沖縄県平均接種率 50.3%を目指す。
65	61	西普天間住宅地区土地区画整理事業計画の認可	未認可	認可	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画を実現化するため土地区画整理事業計画の認可を目標に設定した。
66	61	宜野湾市住生活基本計画の策定	未策定	策定	住宅施策の基本となる宜野湾市生活基本計画を策定する。 沖縄県住生活基本計画(計画期間:H23 年度~H32 年度)において、H32 年度までに全市町村策定済みとする目標値あり。
67	61	宜野湾市空家等対策計画の策定	未策定	策定	防災・衛生・景観等の生活環境に影響を及ぼしている空家等に関する対策方針を示すため、宜野湾市空家等対策計画を策定する。 住生活基本計画(全国計画)(計画期間:H28 年度~H37 年度)において、H37 年度までにおおむね8割の市町村が策定済みとする目標値あり。
68	61	長寿命化修改善事業実施済み住棟数	0棟	3棟	宜野湾市公営住宅等長寿命化計画(計画期間:H24 年度~H33 年度)において予定されている修改善事業のうち、H31 年度までに実施済みとなる予定の住棟数(伊原市営住宅E・F・G棟)

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
69	63	市道宜野湾11号道路整備延長率	0%	50%	整備延長(%)
70	65	有収率(有収水量/総配水量×100)	96%	97%以上	水道ビジョンにおける有収率目標値
71	65	下水道接続世帯数	31,887戸	33,087戸	300戸/年
72	67	市民1人あたり公園面積	3.93m ²	4.06m ²	H31年までに整備(供用開始)予定公園面積に基づき、公園供用面積÷宜野湾市人口(推計)で算出。 現状値(381,964 m ² ÷97,194人=3.93 m ²) 目標値(490,568 m ² ÷100,395人=4.06 m ²)
73	69	市内自治会等へのヒアリングの実施	未実施	市内全23自治会	基地被害の実情について、市内全自治会に対しヒアリングを行い、市民生活への影響の実態把握等をよりきめ細かく実施し、市の施策に活かすことを目標とする。
74	69	普天間飛行場問題に関する情報発信	パンフレット及びホームページを活用	新たに、映像資料、冊子を作成し、加えて英語版のウェブページの整備等を行う。	県内外、更には米国をはじめ全世界に向けて、普天間飛行場等の米軍基地を抱える本市の実情を発信することを目標とする。
75	71	普天間飛行場跡地利用計画の策定進捗状況	計画(素案)作成に向けた取組み実施	計画策定に向けた取組みの実施	平成29年度作成予定の跡地利用計画(素案)に基づき、その後の跡地利用計画の作成に向けた取組を実施していくことを目標値とした。

No.	ページ	項目	現状値(H27)	目標値(H31)	目標指標設定の考え方
76	71	普天間飛行場跡地利用に関する情報発信	プロモーションビデオ(PV)(北エリア)の作成	プロモーションビデオ(PV)(全体版)の更新	普天間飛行場跡地利用計画に関する情報発信ツールとして活用するプロモーションビデオ(全体版)を更新することを目標値とした。
77	71	普天間飛行場土地先行取得面積	2.7ha	9.2ha	普天間飛行場で予定している土地先行取得面積11.5haのうち、平成31年度までに取得予定の9.2haを目標値とした。
78	73	平和学習派遣事業における派遣生徒の延べ人数	80人	112人	戦争の悲惨さ、命の尊さを若い世代へ継承する目的で、平成17年度から事業を開始している。市内4中学校から代表生徒2名、計8名を長崎県へ派遣しており、これまでに10回(累計80人)を派遣。平成31年度までの目標値を112人とした。 (8人×4年間=32人増)